

平成 21 年度上半期報告について

2009 年 11 月 25 日

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長: ジュリアン・リップマン)は本日、平成 21 年度上半期 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- ・ **ソルベンシー・マージン比率は 1,262.3%、実質資産負債差額は 223 億円**
ソルベンシー・マージン比率は 1,262.3%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は 223 億円とこれも十分な水準を確保しています。
- ・ **新契約の年換算保険料は前年同期比 221.3%、保有契約の年換算保険料は前年度末比 106.1%**
昨年度発売した商品がお客様にご好評を頂戴したことから、新契約の年換算保険料は前年同期比 221.3%と伸展しました。これに伴い、保有契約の年換算保険料も前年度末比 106.1%と純増を確保しました。
- ・ **基礎利益は 9 億円、経常利益は 2 億円**
精力的に取り組んでいる事業費削減等事業の効率化の成果もあり基礎利益は 9 億円、経常利益は 2 億円となりました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先:

コーポレートアフェアーズ部 川尻

TEL: 03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について:

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社(「英国ブルーデンシャル社」)の間接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160 年の歴史を持ち、2009 年 6 月 30 日現在その運用資産は 2,450 億ポンド(約 39 兆円)にのびります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているブルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成 2 1 年度第 2 四半期（上半期）報告

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：ジュリアン・リップマン）の平成 2 1 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 3 0 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 3 0 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……14頁
9. リスク管理債権の状況	……15頁
1 0. ソルベンシー・マージン比率	……16頁
1 1. 特別勘定の状況	……17頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	……18頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末				平成20年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	158	104.7	3,031	92.0	151	3,294
個 人 年 金 保 険	12	106.0	613	131.6	12	466
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）				平成21年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
			新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	4	52	52	—	13	283.6	24	47.4	24	—
個 人 年 金 保 険	1	75	75	—	0	52.6	28	37.8	28	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度末比	平成20年度末
個 人 保 険		20,237	106.5	19,000
個 人 年 金 保 険		6,624	104.9	6,314
合 計		26,862	106.1	25,314
	うち医療保障・ 生前給付保障等	4,469	116.0	3,851

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分		平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険		816	2,911	356.7
個 人 年 金 保 険		681	402	59.1
合 計		1,497	3,314	221.3
	うち医療保障・ 生前給付保障等	161	723	448.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分		平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入		17,838	16,825	94.3
資 産 運 用 収 益		698	12,034	1,722.7
保 険 金 等 支 払 金		10,343	10,433	100.9
資 産 運 用 費 用		7,823	1,028	13.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度末比	平成20年度末
総 資 産		178,063	109.1	163,232

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成21年度上半期の日本の景気は前期から大幅に悪化しましたが、夏場にかけて輸出や生産が持ち直し、上半期末には製造業大企業を中心に改善の動きが見え始めました。しかしながら、厳しい収益状況などを背景に、設備投資は大幅に減少し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は依然弱めの動きであり、住宅投資も減少し続けました。

国内債券市場は、補正予算での積極的な財政政策による国債増発懸念から、4月上旬に長期金利（10年国債利回り）が1.4%台半ばまで上昇し、しばらく揉み合いましたが、6月上旬には世界景気の回復期待や債券需給の悪化懸念から1.57%まで上昇しました。しかし、米国の早期利上げ懸念が薄らぎ、海外の金利が低下に転じたことなどから、7月上旬には1.2%台まで低下しました。その後は、株価の上昇や債券の需給悪化懸念から、8月上旬に1.4%台後半まで上昇する局面がありましたが、上半期末にかけて再度1.3%を下回る水準まで低下しました。結果として10年国債利回りは9月末で、1.301%となり3月末に比べて0.052%低下（債券価格は上昇）しました。

国内株式市場は、当上半期前半に各国政府による財政支出等の景気刺激策や米国金融機関に対するストレステスト（健全化審査）の結果公表等により金融不安が後退したことを受け、大幅に上昇しました。7月上旬には、米国経済の長期低迷懸念による世界経済の先行きに不透明感が生じたことから、一時下落に転じましたが、その後公表された企業の4月～6月期の決算内容やマクロ指標が市場予想に対して概ね良好であったことから、株式市場は再び上昇基調となりました。8月中旬以降は衆議院議員選挙とその後の民主党政権の政策実行力を見極める動きや為替の円高基調により、横ばいの動きとなりました。この結果、9月末の日経平均株価は10,133円と3月末比25.0%の上昇、TOPIXも17.6%の上昇となりました。

外国為替市場は、短期金利を中心に米国金利が相対的に低いことなどから、期を通じて円高米ドル安が進行し、9月末のドル円相場は89.68円となり、3月末比9.67円の円高米ドル安となりました。また対ユーロの9月末相場は3月末比0.11円の円高ユーロ安となりました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円建確定利付債券をポートフォリオの中核として、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対しては、ほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

平成21年度上半期の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持しました。長期・超長期を中心として責任準備金対応債券を積み増しました。内外金利差の縮小により為替のヘッジコストが一段と低下したことから、円貨建公社債で運用する国内投資信託を一部売却し、為替ヘッジ付で外国債券および外貨建投資信託を購入しました。この結果、平成21年度9月末の一般勘定資産に対する主な資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）78.1%、外貨建公社債・株式等（投資信託で保有するものを含む）10.9%、貸付金1.1%となりました。国内外の株式（投資信託で保有するものを含む）は、保有しておりません。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,652	4.8	10,626	9.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	106,952	91.1	103,511	88.1
公 社 債	63,804	54.4	60,980	51.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	18,528	15.8	8,359	7.1
公 社 債	6,768	5.8	790	0.7
株 式 等	11,760	10.0	7,569	6.4
そ の 他 の 証 券	24,619	21.0	34,171	29.1
貸 付 金	1,266	1.1	1,287	1.1
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,542	3.0	2,089	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 32	△ 0.0	△ 26	△ 0.0
合 計	117,381	100.0	117,489	100.0
うち外貨建資産	12,815	10.9	2,069	1.8

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	4,494	△ 5,499
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 8,727	13,499
公 社 債	△ 4,368	1,842
株 式	△ 0	-
外 国 証 券	△ 672	12,222
公 社 債	△ 2,504	5,620
株 式 等	1,832	6,602
そ の 他 の 証 券	△ 3,687	△ 565
貸 付 金	264	254
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 123	2,351
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 1
合 計	△ 4,097	10,604
う ち 外 貨 建 資 産	332	9,157

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	516	544
預貯金利息	4	0
有価証券利息・配当金	497	525
貸付金利息	12	18
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	2	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	105	8
国債等債券売却益	64	8
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	41	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	449
為替差益	75	-
その他運用収益	-	-
合 計	698	1,002

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	238	91
国債等債券売却損	-	91
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	238	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	73	-
為替差損	-	924
貸倒引当金繰入額	9	6
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	5
合 計	322	1,028

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度第2四半期（上半期）末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	598	625	27	27	-	598	620	22	22	-
責任準備金対応債券	63,205	64,374	1,168	1,268	100	60,382	61,361	978	1,071	92
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	39,619	43,147	3,527	3,648	120	42,837	42,531	△ 306	-	306
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	15,324	18,528	3,204	3,325	120	8,549	8,359	△ 189	-	189
公 社 債	3,881	6,768	2,886	2,886	-	790	790	-	-	-
株 式 等	11,443	11,760	317	439	120	7,759	7,569	△ 189	-	189
その他の証券	24,295	24,619	323	323	-	34,287	34,171	△ 116	-	116
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	103,424	108,147	4,723	4,943	220	103,817	104,512	695	1,094	398
公 社 債	63,804	64,999	1,195	1,295	100	60,980	61,981	1,001	1,094	92
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	15,324	18,528	3,204	3,325	120	8,549	8,359	△ 189	-	189
公 社 債	3,881	6,768	2,886	2,886	-	790	790	-	-	-
株 式 等	11,443	11,760	317	439	120	7,759	7,569	△ 189	-	189
その他の証券	24,295	24,619	323	323	-	34,287	34,171	△ 116	-	116
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- （注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 時価のない有価証券の帳簿価額については、該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 2 1 年度 中間会計期間末 (平成 2 1 年 9 月 3 0 日現在)	平成 2 0 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	6,482	11,163
コ ー ル ロ ー ン	2,046	2,106
有 価 証 券	164,889	146,606
国 債	63,804	60,980
外 国 証 券	38,649	24,752
そ の 他 の 証 券	62,435	60,873
貸 付 金	1,266	1,287
保 険 約 款 貸 付	1,266	1,287
無 形 固 定 資 産	0	0
代 理 店 貸 付	15	23
再 保 険 貸 付	2,124	953
そ の 他 資 産	1,271	1,116
貸 倒 引 当 金	△ 32	△ 26
資 産 の 部 合 計	178,063	163,232
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	169,496	156,347
支 払 備 金	1,861	1,879
責 任 準 備 金	167,635	154,468
代 理 店 借 入	310	522
再 保 険 借 入	173	211
そ の 他 負 債	1,879	3,870
特 別 法 上 の 準 備 金	120	51
価 格 変 動 準 備 金	120	51
負 債 の 部 合 計	171,980	161,003
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	47,500	47,500
資 本 剰 余 金	26,500	26,500
資 本 準 備 金	26,500	26,500
利 益 剰 余 金	△ 71,445	△ 71,465
そ の 他 剰 余 金	△ 71,445	△ 71,465
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 71,445	△ 71,465
株 主 資 本 合 計	2,554	2,534
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,527	△ 306
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,527	△ 306
純 資 産 の 部 合 計	6,082	2,228
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	178,063	163,232

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間	平成21年度 中間会計期間
		(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		18,607	28,946
保 険 料 等 収 入		17,838	16,825
保 険 料		17,666	13,192
再 保 険 収 入		171	3,632
資 産 運 用 収 益		698	12,034
利息及び配当金等収入		516	544
有 価 証 券 売 却 益		105	8
金 融 派 生 商 品 収 益		-	449
為 替 差 益		75	-
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		-	11,031
そ の 他 経 常 収 益		70	86
年 金 特 約 据 置 受 入 金		23	68
支 払 備 金 戻 入 額		-	17
責 任 準 備 金 戻 入 額		42	-
そ の 他		4	0
経 常 費 用		22,136	28,678
保 険 金 等 支 払 金		10,343	10,433
保 険 金		2,837	1,130
年 金		6	13
給 付 金		574	564
解 約 返 戻 金		6,494	6,065
そ の 他 返 戻 金		66	55
再 保 険 料		365	2,603
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		110	13,167
支 払 備 金 繰 入 額		110	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	13,167
資 産 運 用 費 用		7,823	1,028
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		238	91
金 融 派 生 商 品 費 用		73	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		9	6
為 替 差 損		-	924
そ の 他 運 用 費 用		0	5
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		7,500	-
事 業 費 用		3,763	3,995
そ の 他 経 常 費 用		95	53
保 険 金 据 置 支 払 金		-	7
税		95	46
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 3,528	268
特 別 利 益		-	-
固 定 資 産 等 処 分 益		-	-
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	-
特 別 損 失		159	246
減 損 損 失		130	103
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		28	69
そ の 他 特 別 損 失		-	73
税引前中間純利益 (△ 損失)		△ 3,687	22
法 人 税 及 び 住 民 税		-	1
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		-	1
中 間 純 利 益 (△ 損 失)		△ 3,687	20

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,000	47,500
当中間期変動額		
新株の発行	2,500	-
当中間期変動額合計	2,500	-
当中間期末残高	43,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,000	26,500
当中間期変動額		
新株の発行	2,500	-
当中間期変動額合計	2,500	-
当中間期末残高	22,500	26,500
資本剰余金合計		
前期末残高	20,000	26,500
当中間期変動額		
新株の発行	2,500	-
当中間期変動額合計	2,500	-
当中間期末残高	22,500	26,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△59,236	△71,465
当中間期変動額		
当中間期純利益	△3,687	20
当中間期変動額合計	△3,687	20
当中間期末残高	△62,924	△71,445
利益剰余金合計		
前期末残高	△59,236	△71,465
当中間期変動額		
当中間期純利益	△3,687	20
当中間期変動額合計	△3,687	20
当中間期末残高	△62,924	△71,445
株主資本合計		
前期末残高	1,763	2,534
当中間期変動額		
新株の発行	5,000	-
当中間期純利益	△3,687	20
当中間期変動額合計	1,313	20
当中間期末残高	3,075	2,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,231	△306
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△855	3,834
当中間期変動額合計	△855	3,834
当中間期末残高	△2,087	3,527
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	△1,231	△306
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△855	3,834
当中間期変動額合計	△855	3,834
当中間期末残高	△2,087	3,527
純資産合計		
前期末残高	531	2,228
当中間期変動額		
新株の発行	5,000	-
当中間期純利益	△3,687	20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△855	3,834
当中間期変動額合計	456	3,854
当中間期末残高	988	6,082

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度 中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理をしているほかは、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・建物

① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、その他有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づいて、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権は62千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は60,813百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金は該当ありません。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は343百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

7. 1株当たりの純資産額は4,109円90銭であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成21年度 中間会計期間

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券8百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券91百万円であります。
- 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入1,243百万円を含んでおります。
- 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料2,218百万円を含んでおります。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は21百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	525百万円
貸付金利息	18百万円
その他利息配当金	1百万円
- 当中間会計期中における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している有形固定資産について、保険営業全体で1つのグループとしております。
 - 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来のキャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（103百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
 - 回収可能額の算定方法
回収可能価額は、資産のグループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
- 1株当たり中間純利益は13円64銭であり、潜在株式調整後1株当たり中間純利益も同額であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度 中間会計期間

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480
合計	1,480	-	-	1,480

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 3,350	981
キャピタル収益	181	457
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	105	8
金融派生商品収益	-	449
為替差益	75	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	311	1,016
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	238	91
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	73	-
為替差損	-	924
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 130	△ 558
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 3,480	423
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	47	154
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	47	152
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 47	△ 154
経常利益 A + B + C	△ 3,528	268

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
小計	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	要管理債権	7	7
		7	7
	(対合計比)	(0.5)	(0.5)
	正常債権	1,277	1,302
合計		1,284	1,309

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額	－	－
延滞債権額	－	－
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	－	－
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,807	16,289
資本金等	2,554	2,534
価格変動準備金	120	51
危険準備金	1,226	1,073
一般貸倒引当金	13	9
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,175	△ 306
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,717	12,927
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,296	3,149
保険リスク相当額 R_1	642	494
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	322	306
予定利率リスク相当額 R_2	253	259
資産運用リスク相当額 R_3	1,351	1,260
経営管理リスク相当額 R_4	119	111
最低保証リスク相当額 R_7	1,422	1,409
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,262.3%	1034.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度末
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	60,813	45,778
団体年金保険	-	-
特別勘定計	60,813	45,778

(2) 保有契約高

- ・ 個人変額保険
該当ありません。

- ・ 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	12	60,782	12	46,126

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間				平成21年度第2四半期会計期間			
	件数	金 額			件数	金 額		
			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	4	32	32	-	5	16	16	-
個 人 年 金 保 険	0	34	34	-	0	9	9	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	564	1,517
個 人 年 金 保 険	317	127
合 計	882	1,645
うち医療保障・ 生前給付保障等	160	322

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		14,934	11,658
保 険 料 等 収 入		8,777	8,206
保 険 料		8,673	6,347
再 保 険 収 入		104	1,858
資 産 運 用 収 益		364	3,273
利息及び配当金等収入		269	286
有 価 証 券 売 却 益		77	8
金 融 派 生 商 品 収 益		17	326
為 替 差 益		-	-
特別勘定資産運用益		-	2,651
そ の 他 経 常 収 益		5,792	178
年金特約据置受入金		-	5
支 払 備 金 戻 入 額		-	173
責 任 準 備 金 戻 入 額		5,792	-
そ の 他		-	0
経 常 費 用		17,731	11,965
保 険 金 等 支 払 金		5,588	5,147
保 険 金		1,893	594
年 金		0	5
給 付 金		314	268
解 約 返 戻 金		3,212	2,861
そ の 他 返 戻 金		44	43
再 保 険 料		122	1,373
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		143	4,087
支 払 備 金 繰 入 額		143	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	4,087
資 産 運 用 費 用		9,755	896
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		238	-
金 融 派 生 商 品 費 用		-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		8	1
為 替 差 損		8	889
そ の 他 運 用 費 用		0	5
特別勘定資産運用損		9,500	-
事 業 費		2,148	1,819
そ の 他 経 常 費 用		94	14
保 険 金 据 置 支 払 金		-	-
税		63	14
そ の 他 の 経 常 費 用		30	0
経 常 損 失		2,796	306
特 別 利 益		0	-
価格変動準備金戻入額		0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	-
特 別 損 失		111	163
減 損 損 失		111	55
価格変動準備金繰入額		-	34
そ の 他 特 別 損 失		-	73
税 引 前 四 半 期 純 損 失		2,907	470
法 人 税 及 び 住 民 税		-	0
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		-	0
四 半 期 純 損 失		2,907	471

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	△ 2,682	299
キャピタル収益	95	335
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	77	8
金融派生商品収益	18	326
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	246	889
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	238	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	8	889
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 151	△ 554
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,833	△ 254
臨時収益	37	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	37	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	52
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	50
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	37	△ 52
経常利益 A + B + C	△ 2,796	△ 306